

事務事業名		社団法人いばらき被害者支援センター参画事業					事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	030201000695
政策体系上の位置付け							単独/補助	単独	所属課	030301
政策体系	総合計画の施策名		0302 防犯及び消費生活対策の推進			主要事業				生活環境課
	政策名		03 安全安心な暮らしのまちづくり			市長マニフェスト				
	施策名		02 防犯及び消費生活対策の推進			未来PJ事業		グループ		市民活動・交通安全G
	手段名		01 ①防犯意識の向上			合併建設計画事業				
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成18年度～)			
	01	02	01	14	01	00	防犯対策事業			
法令根拠	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入									

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） ・市民が安心して安全に過ごせるまちづくりのため、犯罪被害に遭われた方々をケアする「公益社団法人いばらき被害者支援センター」へ賛助金による支援を行う。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・いばらき被害者支援センター賛助金を納付する。 ・各庁舎に募金箱を設置し、寄付を行っている。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 （担当者の活動内容）	④活動指標 （活動量を表す指標）	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
賛助金の納付 募金箱の設置による寄付	募金箱設置箇所	箇所	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 （誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標 （対象の大きさを表す指標）	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
市民	人口	人	42,000.00	41,278.00	41,008.00	40,738.00	40,467.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 （この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標 （対象における意図の達成度を表す指標）	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
市民が被害者になった時、安心して相談できるようにする。	賛助金	円	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)				期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			0
			県支出金	千円	0	0	0			0
			地方債	千円	0	0	0			0
			使用料・手数料	千円	0	0	0			0
			その他	千円	0	0	0			0
			一般財源	千円	40	40	40			0
			事業費計（A）	千円	40	40	40			0
	人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	0.00人	0.00人				
		述べ業務時間	時間	20.30	10.45	14.00				
		人件費計（B）	千円	59	31	41				
トータルコスト(A)+(B)			千円	99	71	81				

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
			合 計 40			合 計 40

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容

31年度の事業内容

32年度の事業内容

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	社団法人いばらき被害者支援センター参画事業	事務事業No.	30201000695	所属課	生活環境課
-------	-----------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成19年度から、犯罪被害者を支援する「いばらき被害者支援センター」が財政難となり、県及び市町村から財政的支援をすることになった。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

市としても犯罪被害者を支援するため、「茨城被害者支援センター」へ支援することが必要である。

（7）前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	☒ 結びついている	犯罪被害に遭われた方の心のケアを行うことは総合計画の「快適で潤いのある環境づくり」に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	☒ 妥当である	犯罪被害者等早期援助団体に茨城県公安委員会から指定された公共的な団体を支援することは、公共関与で妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	☒ 向上余地がない	人1人当たり1円の援助が目標となっている。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	☒ 影響有	賛助金を廃止して「茨城被害者支援センター」が財政難で活動を停止になれば、被害者の支援ができなくなる恐れがある。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名	
	☒ 余地がない	類似する事業はないことから連携は難しい。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	☒ 削減余地がない	最低限の賛助金を納付しているので、これ以上の削減はできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	☒ 公正・公平である	誰もが被害者または被害者の遺族になった場合、支援を受けられる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性	■ 適切	□ 見直し余地あり	⇒																								
②有効性	■ 適切	□ 見直し余地あり																									
③効率性	■ 適切	□ 見直し余地あり																									
④公平性	■ 適切	□ 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性			(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 終了 ☐ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 (複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる			<table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策			(6) 事務事業優先度評価結果																								
			成果優先度評価結果																								
			コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）課長評価	（2）部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☐ A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐